

## 令和 8 年度入学試験問題

### 受験上の注意

1. 監督の指示により、解答用紙に受験番号（算用数字）、氏名、フリガナ、解答する科目を記入し、受験番号、該当する試験日、解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子と解答用紙の解答番号を間違えないように注意してください。
3. 各科目のページは、次のとおりです。試験開始の合図があったら、まず受験する科目のページ数を確認してください。

科 目	ペ ー ジ
日 本 史	2～17
世 界 史	18～40
地 理	44～64
公 民	66～80

4. 試験時間中は、受験票を机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問、その他用件があるときは、手を挙げて合図してください。
6. 試験時間中の退室は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

**開始の合図があるまで開かないでください**

## 公 民

〔 I 〕 次の文は、樋口陽一著『リベラル・デモクラシーの現在』の一節である。これを読み、以下の問 1～問 6 に答えなさい。解答番号は  ～

著作権上の都合により非公開

(樋口陽一『リベラル・デモクラシーの現在』岩波新書(2019年)より抜粋。問題作成の都合上、一部改変した。)

(※) ここでいう「リベラル・デモクラシー」とは、「立憲主義にもとづく民主制」を意味するものとする。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は  ～

[語 群]

- |          |         |         |            |
|----------|---------|---------|------------|
| ① コモン・ロー | ② 絶対王政  | ③ 請求権   | ④ 裁判を受ける権利 |
| ⑤ 自己決定権  | ⑥ 地方自治  | ⑦ 表現の自由 | ⑧ 請願権      |
| ⑨ 参政権    | ⑩ 人身の自由 | ⑪ 信教の自由 | ⑫ 知る権利     |
| ⑬ 社会権    | ⑭ 社会契約  | ⑮ 土地所有権 | ⑯ 公共の福祉    |
| ⑰ 冤罪     | ⑱ 平等権   | ⑲ 受益権   | ⑳ 王権神授説    |

問2 文中の下線部 a に関連して、近代市民革命期の人物、著作、代表的な考え方の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① ホッブズ、『社会契約論』、「万人の万人に対する闘争」
- ② ルソー、『自由論』、「一般意志」
- ③ ロック、『統治二論』、「抵抗権」
- ④ モンテスキュー、『法の精神』、「レッセ・フェール」
- ⑤ J.S.ミル、『正義論』、「最大多数の最大幸福」

問3 文中の下線部bとは反対に、日本国憲法上、明文規定のない権利についての記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

①

②

③

④

著作権上の都合により非公開

問4 文中の下線部cに関する裁判の記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

①

②

③

④

著作権上の都合により非公開

問5 文中の下線部 d に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

①

②

③

④

著作権上の都合により非公開

問6 文中の下線部 e に関連し、人々が社会における自分の境遇、経済力や能力などを  
知りえない原初状態（無知のヴェール）から、社会的基本財（自由、機会、所得な  
ど）の公正な分配による実質的な平等の達成という「公正としての正義」を主張した  
人物として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

① セン

② ロールズ

③ ハーバーマス

④ アーレント

〔Ⅱ〕 次の文は、世界における地域主義の動きに関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は  ～

経済のグローバル化が進むのと並行して、ヨーロッパ、アフリカ、アジアなどの地域ごとに、経済の分野だけでなく政治の分野でも部分的に一体化し、一国では対応が難しい課題に対処しようとする地域統合の動きも高まってきた。

今日の欧州連合（EU）へとつながるヨーロッパにおける地域統合の制度化の始まりは、<sup>a</sup>1952年に発足した欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）である。1967年には、この組織と<sup>b</sup>1958年に創設された二つの組織とが合体して、欧州共同体（EC）が発足した。ECはその後、南欧諸国などにも加盟国を拡大し、1986年には  に調印した（1987年発効）。それは、一部の議決に多数決制を導入し、加盟国の主権を制限する一方、経済に関しては1992年末までに「単一市場」を完成させることを謳った。

1980年代末の  とともに再統一することになった東西ドイツの包摂も課題として、1992年に  が調印され、ここにECは今日のEUに格上げされた。その後、EUは加盟国を東欧諸国へと拡大していくと同時に、通貨統合や共通外交など、<sup>c</sup>統合の度合いをさらに深めていった。

たとえば、1998年には欧州中央銀行（ECB）が設立され、1999年には共通通貨ユーロが導入された。また、2004年にはEU憲法条約が調印された。しかし、翌年にフランスとオランダで実施された国民投票で同条約が否決されたため、2007年にそれに代わる  が調印された。もっとも、 はEU憲法条約の実質的な条項は残している。ところが、<sup>d</sup>その後一転して、EUは統合の危機の時代を迎えることになった。

地域統合はヨーロッパ以外の地域でも進んだ。アフリカでは、1963年に創設されたアフリカ統一機構（OAU）が発展的に改組され、2002年から  として、あらたにEUをモデルとした地域統合および紛争の予防・解決を目指すことになった。アジアでも、1967年に結成された <sup>e</sup>東南アジア諸国連合（ASEAN）が、その目的を徐々に拡げ、市場統合や制度構築を進めてきている。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は  ～

[語群]

- |               |           |             |
|---------------|-----------|-------------|
| ① EU競争法       | ② 米中国交正常化 | ③ リスボン条約    |
| ④ 核拡散防止条約     | ⑤ アフリカ連合  | ⑥ ニース条約     |
| ⑦ ワルシャワ条約     | ⑧ シェンゲン協定 | ⑨ ローマ条約     |
| ⑩ アフリカ協力フォーラム | ⑪ 単一欧州議定書 | ⑫ アムステルダム条約 |
| ⑬ ベルサイユ条約     | ⑭ EU基本権憲章 | ⑮ 冷戦の終結     |
| ⑯ ブリュッセル条約    | ⑰ アフリカ委員会 | ⑱ マーストリヒト条約 |
| ⑲ アフリカ開発会議    | ⑳ デタント政策  |             |

問2 文中の下線部 a に関連して、この組織の加盟国である六か国の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オーストリア
- ② フランス、西ドイツ、オランダ、イタリア、オーストリア、スイス
- ③ イギリス、フランス、西ドイツ、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク
- ④ フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク

問3 文中の下線部 b に関連して、この二つの組織の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 欧州経済共同体 (EEC)、欧州原子力共同体 (EURATOM)
- ② 欧州自由貿易連合 (EFTA)、欧州原子力共同体 (EURATOM)
- ③ 欧州自由貿易連合 (EFTA)、欧州経済共同体 (EEC)
- ④ 欧州経済共同体 (EEC)、欧州通貨制度 (EMS)

問4 文中の下線部cに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 常設のEU軍をおくことになった。
- ② 外交政策が、外務・安全保障政策上級代表（EU外相）の下で一本化された。
- ③ 欧州議会の権限が強化された。
- ④ 欧州理事会常任議長（EU大統領）職がおかれた。

問5 文中の下線部dに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① ギリシャなどで財政赤字が露呈し、信用危機が起こった。
- ② 民衆の不满などを背景にイギリスでEU残留の是非を問う国民投票がおこなわれ、離脱派が過半数を獲得した。
- ③ 旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナで紛争が勃発した。
- ④ 内戦の勃発したシリアやイエメンなどから難民が押し寄せてきた。

問6 文中の下線部eに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 共産主義勢力に対抗する「とりで」となることを期待したアメリカの後押しにより結成された。
- ② ASEAN域内では、ASEAN憲章をもとに2015年にASEAN共同体が設立され、ASEAN大統領の職がおかれた。
- ③ 1994年にASEANを中心にASEAN地域フォーラム（ARF）が設立され、日本も参加している。
- ④ 原加盟国は5か国であったが、1984年にブルネイが加わって以降、加盟国は徐々に増え、現在は11か国からなる。

〔Ⅲ〕 次の文は、日本の財政に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は  ～

財政には、主に三つの役割がある。一つ目は、民間部門では供給することが難しい  を供給し、資源配分の調整をおこなうことである。二つ目は、所得が高くなるほど税率が高くなる課税方式である累進課税制度や、社会保険や公的扶助などを備えた社会保障制度を用いて、高所得者から低所得者への所得の再分配をおこなうことである。三つ目は、不況期には公共投資を増やしたり減税をしたりすることで有効需要を拡大し、好況期には公共投資を減らしたり増税をしたりすることで有効需要を抑制し、<sup>a</sup> 景気変動の波をできるだけなだらかにして景気の安定化をはかることである。なお、累進課税制度や社会保障制度には、自動的に景気を安定させる働きがあり、これを  という。

政府は歳入と <sup>b</sup> 歳出の計画である予算をたて、それに基づいて活動をおこなう。予算には、一般的な活動のための一般会計予算と、特別な事業のための特別会計予算がある。また、財政資金を使って特定の事業に対して貸付や投資をおこなう  がおこなわれている。

政府の歳入の基本となるのが <sup>c</sup> 租税である。租税は、税負担者と納税者が同じ直接税と、税負担者と納税者が異なる間接税に分けられる。日本では、1949年の  以来、直接税を中心とする税制を敷いていたが、1989年の消費税導入以降、租税に占める間接税の割合が高まってきている。

政府が租税で必要な歳出をまかなえないときは、<sup>d</sup> 国債を発行して不足分を補わなければならない。近年の日本では、国債の発行残高は増大し続けており、<sup>e</sup> 財政は危機的な状況にある。財政の健全化に向けて、「歳入－公債金」と「歳出－国債費」を比較した  を黒字にすることが当面の課題とされている。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は  ～

〔語 群〕

- |            |                  |               |
|------------|------------------|---------------|
| ① 公定歩合操作   | ② 奢侈財            | ③ プライマリー・バランス |
| ④ ヤルタ協定    | ⑤ エコシステム         | ⑥ インカム・ゲイン    |
| ⑦ シャウプ勧告   | ⑧ 私的財            | ⑨ キングストン合意    |
| ⑩ 固定資本減耗   | ⑪ 公共財            | ⑫ セーフガード      |
| ⑬ 下級財      | ⑭ 国民所得           | ⑮ 依存効果        |
| ⑯ 財政投融资    | ⑰ マッカーサー草案       | ⑱ ナショナルトラスト   |
| ⑲ マネタリーベース | ⑳ ビルト・イン・スタビライザー |               |

問2 文中の下線部 a に関連して、下の表は、景気変動の波についてまとめたものである。この資料が示す内容に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

	周期	主な要因
A	約4年	在庫調整の変動
B	約10年	設備投資の変動
C	約20年	住宅や工場などの建てかえ
D	約50年	技術革新や資源の大規模な開発

- ① Aはキッチンの波、Bはジュグラーの波、Cはクズネッツの波、Dはコンドラシェフの波である。
- ② Aはキッチンの波、Bはジュグラーの波、Cはコンドラシェフの波、Dはクズネッツの波である。
- ③ Aはジュグラーの波、Bはキッチンの波、Cはクズネッツの波、Dはコンドラシェフの波である。
- ④ Aはジュグラーの波、Bはキッチンの波、Cはコンドラシェフの波、Dはクズネッツの波である。

問3 文中の下線部bに関連して、下の表は、日本における2024年度一般会計の当初予算の歳出内訳を示したものである。この資料が示す内容に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 27

項目	割合
A	33.5%
B	5.4%
文教および科学振興費	4.9%
防衛関係費	7.0%
C	24.0%
D	15.8%
その他	9.4%

(財政金融統計月報ほか)

- ① Aは国債費、Bは地方交付税交付金等、Cは社会保障関係費、Dは公共事業関係費である。
- ② Aは国債費、Bは公共事業関係費、Cは社会保障関係費、Dは地方交付税交付金等である。
- ③ Aは社会保障関係費、Bは地方交付税交付金等、Cは国債費、Dは公共事業関係費である。
- ④ Aは社会保障関係費、Bは公共事業関係費、Cは国債費、Dは地方交付税交付金等である。

問4 文中の下線部cに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 日本国憲法に国民の納税の義務が明記されている。
- ② 日本の所得税の現在の最高税率は60%以上である。
- ③ 中央政府の財源となる国税には法人税や相続税などがある。
- ④ 地方政府の財源となる地方税には住民税や固定資産税などがある。

問5 文中の下線部dに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 建設国債は、公共事業費と出資金・貸付金の財源といった資本的経費にあてるために発行される国債である。
- ② 赤字国債は、特例国債ともよばれる。
- ③ 建設国債の発行は財政法では認められていないが、赤字国債の発行は財政法で認められている。
- ④ 財政法は、政府が新たに発行する国債を日本銀行が直接引き受けることを禁止している。

問6 文中の下線部eに関連して、2022年度の日本の財政状況に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 一般会計歳出は90兆円以上であった。
- ② 一般会計税収は50兆円以下であった。
- ③ 国債依存度は20%以上であった。
- ④ 国債残高は800兆円以上であった。

〔Ⅳ〕 次の文は、公害と環境保全に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は  ～

産業公害は、企業が利潤を追求するあまりに環境保護や安全管理の費用を節約した結果、<sup>a</sup> 廃棄物や有害物質を大量に排出・集積させることから発生する。健康被害を受けた住民が起こした<sup>b</sup> 四大公害訴訟では、企業の責任がほぼ全面的に認められた。

国民の健康保護・生活環境の保全を目的として  が1967年に制定された。この法律の実施法として、  や海洋汚染防止法など公害関係14法が1970年の臨時国会で成立した。なお、<sup>c</sup> 公害対策の原則には、故意や過失がなくても、公害を発生させた企業に対して被害者への賠償責任を負わせる  の制度がある。

さらに、環境の保全について基本理念を定めた  が1993年に制定された。この法律の下で2000年に定められた  では、資源の再利用と廃棄物等の発生抑制をめざした。

こうして産業公害が減少する一方で、国や自治体の<sup>d</sup> 開発事業による自然破壊を防ぐための法律や条例も整備されてきた。しかし近年では、海洋汚染をはじめオゾン層や熱帯雨林の破壊など、人類の生存基盤を脅かす<sup>e</sup> 地球規模の環境問題も深刻化している。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は  ～

〔語 群〕

- |                |            |                 |
|----------------|------------|-----------------|
| ① 説明責任         | ② 公害対策基本法  | ③ 公害防止事業費事業者負担法 |
| ④ 地球温暖化対策推進法   |            | ⑤ 湖沼水質保全特別措置法   |
| ⑥ 循環型社会形成推進基本法 |            | ⑦ エコタウン事業       |
| ⑧ 無限責任         | ⑨ 環境基本法    | ⑩ 公害健康被害補償法     |
| ⑪ 土壌汚染対策法      | ⑫ 資源循環促進法  | ⑬ 無過失責任         |
| ⑭ 製造物責任法       | ⑮ 自然環境保全法  | ⑯ 資源有効利用促進法     |
| ⑰ 水質汚濁防止法      | ⑱ 生物多様性基本法 | ⑲ 過失責任          |
| ⑳ 悪臭防止法        |            |                 |

問2 文中の下線部 a に関連して、ハイテク工場で集積回路を製造する際に洗浄剤として用いられ、地下水や土壌を汚染した有害物質として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① アスベスト
- ② トリクロロエチレン
- ③ サリドマイド
- ④ ダイオキシン

問3 文中の下線部 b に関連して、被害の地域 (A) と原因 (B) および被告 (C) の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① A：新潟県阿武隈川流域      B：メチル水銀      C：昭和電工
- ② A：富山県神通川流域      B：カドミウム      C：古河鉱業
- ③ A：三重県四日市市      B：亜硫酸ガス      C：三菱油化など
- ④ A：熊本県水俣湾周辺      B：窒素酸化物      C：チッソ

問4 文中の下線部 c に関連して、「汚染者負担の原則」の説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 被害が予想されても、科学的な因果関係が不明な場合は予防措置をとらなくてよい。
- ② 被害者の原状回復を最優先し、金銭的補償は次善の手段とする。
- ③ 廃棄された製品の回収と再利用の責任を生産者に負わせる。
- ④ 公害を発生させた企業に汚染防除や損害賠償の費用を負担させる。

問5 文中の下線部 d に関連して、「環境アセスメント」の説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 大規模な開発による環境への影響を事前に調査・予測・評価する。
- ② 道路や発電所などの計画・開発の前に、地域住民の参加と評価を義務づける。
- ③ 自然・生活環境に影響を与える有害物質の排出量を測定して規制する。
- ④ 開発事業がおこなわれた後に、生態系への影響を長期にわたり観測する。

問6 文中の下線部 e に関連して、「持続可能な開発目標 (SDGs)」に明記されている目標として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 海の豊かさを守ろう
- ② 有害物質と化学汚染をゼロに
- ③ 安全な水とトイレを世界中に
- ④ エネルギーをみんなに そしてクリーンに